

思いますか」という質問には「家族の大きさには関係なく手当は必要ない」という回答が男女共に最も多く83.6%である。アメリカ人にとっては家族手当などという考えはまったくないようである。給料に家族手当が含まれていることの方が不思議に思っているのである。しかし、女性はわずかではあるが少しでも家族手当があった方がよいと思っている者が7.6%いる。

「会社が設定した規則や罰則についてあなたは どうしますか」という質問に対し最も多い回答は「規則には従うが違反者に対して悪い同僚だとは思わない」が52.3%を占める。次に多い回答は「規則には従い違反者はよい同僚だとは思わない」で36.8%である。自分は規則には従うが他人はどうしようと関係ないという個人主義の考えがここにも反映されている。

「あなたの会社の業績が悪くなったらどの程度早く解雇されると思いますか」と聞いてみたら「すぐ解雇される」という回答が13.6%で、最も多いのは「早く解雇される」で35.5%を占める。解雇は避けるだろうという回答は5.9%だけである。アメリカ人達はいつでも解雇される可能性はあると心配しつつ勤務しているのである。たとえエリートでも例外ではない。こんな状態で仕事に打ち込むことができるのだろうか。男女別にみると解雇されると考えているのは男性より女性の方が多い。やはり解雇されるのは男性より女性の方が先なのである。

日本の会社では社員に対して单身寮や社宅を提供しているが、アメリカではそのようなことは期待されていない。62.3%が何も期待していないのである。せいぜい住宅ローンでも貸して欲しいと24.1%が期待しているだけである。無料または低家賃の住宅などを期待しているのは3.2%と6.8%だけである。日本では大企業の社員達はほとんどが当然のこのように住宅を期待しているのとは大違いである。

社員の業績評価に関して望むことは男女共に「以前から他社でも広く実施されている方法」で評価されることである。2番目には「管理者の権限」によって評価されたいと望んでいる者が多い。又業績評価は受けたくないという者も11.4%いる。

では業績評価の結果の昇進の決定はどのようにしたらよいと考えているのであろうか。「管理者の判断に基づいて注意深く決定すべきである」という回答が最も多く73.2%を占めるのは驚きである。このような大切なことを管理者だけに任せてしまってもよいのであろうか。2番目に多い回答は「当事者の同意を得るべきである」が17.7%である。この回答が最も多いと予想されたのだがそうではなかった。労働組合がこの問題に関与することにに対してはほとんどの者が考えていないようである。

「労働力節減のための新しい機械や方法が導入されたらあなたは どうしますか」という質問に対して「積極的に支持する」が男女共に最も多いが、女性の68.5%より男性の81.8%の方が多い。次に多いのは「消極的だが支持する」という者が21.4%である。反対するという者はほとんどいなくて1.8%である。

最後に会社は社員に対してどのような扱いをするべきだと考えているかを聞いてみた。「自分の意志に反して事故や病気などで仕事ができなくなったらどれくらい雇用を継続するべきだと思いますか」という質問に対し最も多かったのは「3ヶ月」の48.6%である。次はさらに短かくて「2週間」が30.5%である。「1年間」という者は15.5%で、定年までという回答はたったの2.3%である。「3ヶ月」という回答に男女差はないが「2週間」という回答は女性の方が男性より多く、「1年間」という回答は男性の方が多い。女性の方が冷たいのかそれともそんなことは会社に期待できないとあきらめているのであろうか。

## 5) 人間関係

### A 上司との関係

会社の中で最も大切なことは人間関係であるがここでは上司と同僚との人間関係に分けて質問してみた。まず最初に上司との人間関係について12項目にわたって聞いてみた。

最初の質問は「あなたはあなたの上司に対して忠誠心を持っていますか」と聞いている。「大変持っている」という回答が最も多く36.8%を占め、「かなり持っている」という回答が次に多く26.4%を占める。この2つの合計は63.2%にな